



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所
コード番号 6131 URL <https://www.hamai.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武藤 公明
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)山畑 喜義 (TEL) 03-3491-0131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,706	△14.9	4	△97.7	13	△93.5	△7	—
2024年3月期第1四半期	2,004	28.2	207	92.2	212	102.0	137	26.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △15百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 173百万円(87.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 △2.35	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	42.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 9,706	百万円 3,102	% 32.0
2024年3月期	10,194	3,213	31.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,102百万円 2024年3月期 3,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△1.7	390	△16.6	400	△13.9	280	△11.8	88.35
通期	8,500	△2.9	780	△9.2	800	△7.2	560	△19.9	176.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,462,400株	2024年3月期	3,462,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	293,291株	2024年3月期	293,291株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	3,169,109株	2024年3月期1Q	3,272,963株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による一部個人消費の回復や、円安の進行に伴うインバウンド需要の取り込みなどから、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、過度の円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰等による物価上昇など、設備投資や個人消費が下振れする懸念要因もあり、またウクライナや中東情勢の長期化や、中国経済の減速化、ならびに台湾情勢の緊張状態による地政学リスクも加わり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは引き続き、新規販売先の開拓をはじめとする販売力の強化、ならびに部材調達や製造工程の改善活動を通じて、原価低減諸施策の実施と生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、社内物流管理システムへの投資費用や新規設備投資の減価償却費等が膨らんだことに加え、従業員の賃上げに伴う人件費の上昇が、全体として収益を圧迫しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1,706百万円(前年同四半期比14.9%減)、営業利益は4百万円(前年同四半期比97.7%減)、経常利益は13百万円(前年同四半期比93.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益137百万円)となりました。

当社グループは、1工場で作機機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

国内外の半導体シリコンウエーハ加工用装置の需要が堅調に推移しました。一方で、国内外のパワー半導体ウエーハ加工用や自動車部品をはじめとする金属部品加工用ファイングライディングマシンの販売はやや伸び悩み、売上高は1,047百万円(前年同四半期比19.5%減)となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の各種減速機向歯車加工用および自動車部品加工用装置の需要が堅調に推移しました。フライス盤においては国内向けに特殊機の売上が寄与し、売上高はあわせて252百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。

③ 部品、歯車

半導体シリコンウエーハやパワー半導体ウエーハ加工用の部品・消耗品の販売が堅調に推移しました。一方、ハードディスク基板加工用の部品・消耗品は伸び悩み、売上高は407百万円(前年同四半期比22.1%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,460百万円で、前連結会計年度末に比べ462百万円減少しております。受取手形及び売掛金の減少390百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,246百万円で、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しております。有形固定資産の減少15百万円、投資その他の資産の減少7百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,341百万円で、前連結会計年度末に比べ331百万円減少しております。主な増加要因は、短期借入金の増加700百万円であり、主な減少要因は、電子記録債務の減少495百万円、前受金の減少378百万円、未払法人税等の減少147百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,262百万円で、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しております。長期借入金の減少43百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,102百万円で、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しております。利益剰余金の減少102百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高8,500百万円、連結営業利益780百万円、連結経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円を見込んでおり、2024年5月15日発表の連結業績予想に変更はありませんが、今後の業況等を踏まえ、適時開示が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,054	919,608
受取手形及び売掛金	1,975,737	1,585,662
電子記録債権	377,452	350,256
商品及び製品	54,453	7,387
仕掛品	3,197,009	3,329,175
原材料	17,166	19,455
その他	285,187	248,589
流動資産合計	6,923,062	6,460,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	452,418	448,795
土地	1,389,338	1,389,338
その他(純額)	621,804	609,523
有形固定資産合計	2,463,561	2,447,657
無形固定資産		
その他	19,846	18,595
無形固定資産合計	19,846	18,595
投資その他の資産		
投資有価証券	515,958	489,737
繰延税金資産	47,709	66,257
その他	239,056	239,143
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	787,766	780,180
固定資産合計	3,271,174	3,246,433
資産合計	10,194,236	9,706,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,192	686,755
電子記録債務	2,290,720	1,795,403
短期借入金	271,000	971,000
1年内返済予定の長期借入金	180,619	180,619
未払法人税等	177,117	29,696
製品保証引当金	47,389	35,949
前受金	1,508,634	1,129,997
その他	501,886	512,335
流動負債合計	5,673,560	5,341,757
固定負債		
長期借入金	727,199	683,747
退職給付に係る負債	311,054	316,072
資産除去債務	35,318	35,437
その他	233,950	227,020
固定負債合計	1,307,523	1,262,278
負債合計	6,981,083	6,604,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	928,930	928,930
利益剰余金	2,279,673	2,177,159
自己株式	△380,746	△380,746
株主資本合計	2,927,857	2,825,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,027	241,697
為替換算調整勘定	26,269	35,493
その他の包括利益累計額合計	285,296	277,190
純資産合計	3,213,153	3,102,533
負債純資産合計	10,194,236	9,706,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,004,703	1,706,903
売上原価	1,563,292	1,443,108
売上総利益	441,411	263,795
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,507	24,723
荷造運搬費	30,675	32,095
役員報酬	38,050	38,903
従業員給料	44,637	46,750
従業員賞与	16,896	15,527
退職給付費用	7,913	4,155
その他	92,162	96,969
販売費及び一般管理費合計	233,843	259,125
営業利益	207,567	4,670
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	6,824	7,531
助成金収入	—	15,000
物品売却益	1,114	2,167
不動産賃貸料	675	675
その他	1,688	3,581
営業外収益合計	10,322	28,966
営業外費用		
支払利息	4,095	4,798
為替差損	1,236	14,333
支払手数料	83	330
その他	302	342
営業外費用合計	5,717	19,805
経常利益	212,172	13,830
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	18,201	—
特別損失合計	18,201	0
税金等調整前四半期純利益	193,971	13,830
法人税、住民税及び事業税	25,496	30,788
法人税等調整額	31,007	△9,516
法人税等合計	56,503	21,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,467	△7,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	137,467	△7,440

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,467	△7,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,641	△17,329
繰延ヘッジ損益	△464	—
為替換算調整勘定	2,855	9,223
その他の包括利益合計	36,033	△8,105
四半期包括利益	173,500	△15,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,500	△15,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	34,188千円	42,281千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 三 井 智 宇
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井 口 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている浜井産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四

半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。